

本事業の自走化計画**① 自走化の実現に向けた取組内容【2 ページ以内】**

2019 年度のスーパーグローバル大学創成支援事業予算は 118,790 千円である。このうち自己資金を充当している 50,441 千円は事業自走化が既に完了している。

補助金が充当されている残る 68,349 千円は、カリキュラムや事業内容を精査の上、本学の更なる国際化に向けて重要な施策と位置付け自走化を進める。なお、これにより他の教育研究予算を圧迫することが無いよう、自走化に必要な資金については、以下のよう、基金運用益及び寄付金を財源とする。

1. 事業の精査

2024 年度予算編成において、それまでの 10 年間の事業実績及び効果を振り返り、継続する事業、拡充する事業を決定し、経常予算に組み込む。その後、毎年度の予算編成において、他の教育研究予算と同様に事業の成果を検証し、必要な予算措置を継続して行っていく。

2. 基金運用益の充当

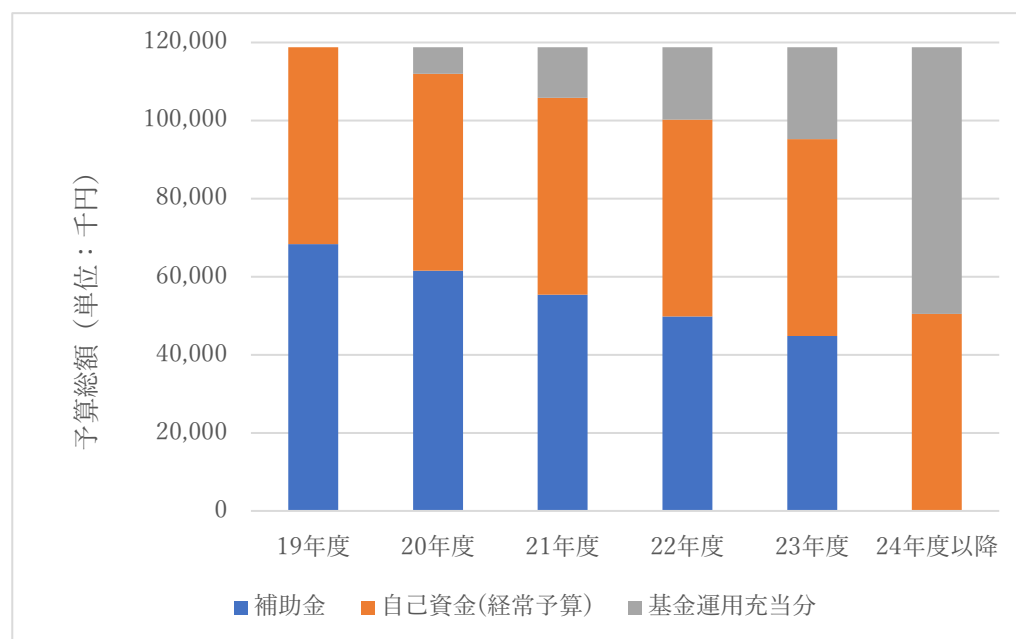
事業継続に必要な予算の財源については、大学が保有する基金の運用益を充当する。具体的には、自走化が完了する 2023 年度において、保有している基金（18 年度末の時価で総額 446 億円）のうち最大約 20 億円を“SGU 自走化基金”と位置付け、当該基金からの運用収入を優先的に SGU 自走化への財源として充当する。本学は、過去 10 年の時価ベースの長期平均実質運用利回りを基金残高に乗じた額を基金から教育研究事業への繰入額としている。近年、市場環境の好転、及び資産運用の専門家の登用等による運用体制の見直し等により運用利回りは改善傾向にあり、過去 5 年間の長期平均実質運用利回りは 1.7%ポイント改善している。一方、自走化に必要な事業費は、基金の 0.15%であり、この基金運用利回りの改善幅に比較して軽微である。従って、後述の寄付金に依存しなくても経常予算化は可能である。

3. 寄付金の活用

本学は、これまでに国際分野で活躍する多くの同窓生の協力により、国際教育プログラムに用途を指定した多くの寄付金を獲得してきた実績がある。今後もこの分野での寄付金への呼びかけを強化し、自走化のための財源とする。

今後事業内容については随時見直しを行っていく予定だが、現在の総額約 1.2 億円の事業費が維持されると仮定した場合、下図のように不足分には基金運用益を充当する。なお、今後も新たに国際教育プログラムに用途を指定した寄付があれば、これも事業に

充当する予定であるが、寄付金には不確実性が伴うため、現時点では年度別実施計画に含めない。従って、寄付金の状況により実際の資金計画は修正される。



② 取組内容の年度別実施計画【2ページ以内】
<p>【2019年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間評価に向け、各プログラムの成果検証を行い、一定程度目標達成が見込まれ、継続すべき項目と、目標未達成で強化すべき項目等を明確にする。 “SGU 自走化基金”として次年度の補助金減少に対応して2億円程度を組み入れる
<p>【2020年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の減少分約700万円をSGU自走化基金からの運用益で相殺するとともに、次年度の補助金減少に対応して1億7,000万円程度を基金に追加で組み入れる。これにより基金残高は、3億7,000万円となる。
<p>【2021年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間評価を通して行われた成果検証の結果および本構想終了後の計画に基づき、具体的な資金計画を見直す。 ・事業規模に変更が無いと仮定した場合、補助金の減少分約600万円をSGU自走化基金からの運用益で相殺するとともに、次年度の補助金減少に対応して1億6,000万円程度を基金に追加で組み入れる。これにより基金残高は、5億3,000万円となる。
<p>【2022年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の進捗に応じて、事業の見直しを行いつつ、継続する事業運営費の規模を確定し、大学予算に編入する。 ・事業規模に変更が無いと仮定した場合、補助金の減少分約600万円をSGU自走化基金からの運用益で相殺するとともに、次年度の補助金減少に対応して1億4,000万円程度を基金に追加で組み入れる。これにより基金残高は、6億7,000万円となる。
<p>【2023年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画と大学方針に従った予算編成を行い検討し、最終的な大学予算負担および基金運用益充当部分の確認を行なう。 ・事業規模に変更が無いと仮定した場合、補助金の減少分約500万円をSGU自走化基金からの運用益で相殺するとともに、次年度以降の事業完了に伴う補助金打ち切りに対応して12億8,000万円程度を基金に追加で組み入れる。これにより基金残高は、19億5,000万円となる ・また、SGU事業で推進してきた国際教育プログラムに用途を指定した寄付金の募集を開始する。

【2024 年度以降】

・現時点で自走化が完了している予算に加え、2023 年度に組入が完了する基金からの運用益も追加し、事業を継続する。なお、随時、事業の成果の検証、合理化、拡充を検討し、効率的かつ質の高い事業の推進に努める。また、本事業での支出を用途目的とした寄付金の募金活動を推進することにより、予算の確保のみならず、広く社会に理解され支援される事業として発展させていきたい。

様式2

資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
補助事業経費の総額	69,796	155,164	142,073	138,647	124,338	
内訳	補助金の金額(※1)	69,796	121,385	109,315	112,775	83,945
	自己収入その他の金額	0	33,779	32,758	25,872	40,393

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
補助事業経費の総額	118,790	118,790	118,790	118,790	118,790	
内訳	補助金の額(※1)	68,349	61,514	55,363	49,826	44,844
	自己収入その他の金額	50,441	57,276	63,427	68,964	73,946

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額					

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に関する金額は、この欄に記入すること。

1. 取組状況

様式 3

財政支援期間終了後について【4ページ以内】

財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>本学は、第二次世界大戦後の荒廃の中、「人類の平和と共存のために資する人材を育成する明日の大学」に未来の希望を託した無数の人々からの寄附によって設立された大学であり、より高く、より深い理想の追求とその着実な実現によって「明日の大学」に希望を託して下さった方々の祈りに応えることが、本学構成員に課せられた責務である。本構想を一つのステップとして、夏学期を創設し、さらに、広く門戸を開き「国際的社會人としての教養をもって、神と人とに奉仕する有為の人材を養成し、恒久平和の確立に資する」本学の教育を広く世界の人々に提供する。また、夏学期の創設により、より柔軟な学びを可能とし、原則的に12学期の登録を保持しつつ、最短で3年での卒業も可能となる仕組みを整備する。</p> <p>夏学期を含めた4学期制（クォーター制）の創成</p> <p>A. GLAA International Development Summer Institute を発展させた形で夏学期を創設</p> <p>本構想では、Global Liberal Arts Alliance (GLAA) の一つのプログラムで、加盟大学を巡回して共同運営する International Development Summer Institute を本学で開催することを計画している。この経験を土台として、さらに発展させた形として、本学の学事暦に夏学期 (Summer Term) を加える。本学は、1学期を10週間に1週間の試験期間を加えた11週間とする3学期制であるが、単位に対する時限数を十分確保した上で、多少短い期間の夏学期を加え4学期制の創設を検討する。(4学期制は米国などである程度一般的なクォーター制に対応する。)</p> <p>夏学期に開講されるコースは、リベラルアーツの基礎教育にあたる集中日本語コースと集中英語コース、及び、本学の理念にあったテーマ設定のもとで開講されるコースなどを構想している。集中日本語コースを別として、すべて開講言語は英語とする。</p> <p>集中日本語コース(現在の夏期日本語教育)は、本構想において単位化にむけて整備を行う。本学の学生及び海外からの日本語学修者に提供するものとす</p>	<p>【これまでの取組状況】</p> <p>夏学期を含めた4学期制(クォーター制)の創成</p> <p>A. GLAA International Development Summer Institute を発展させた形で夏学期を創設</p> <p>Global Liberal Arts Alliance (GLAA) の International Development Summer Institute のプログラム内容および開催時期の変更により、本学の学事暦に Institute を組み込んでの夏学期の創設は困難となった。</p> <p>夏期のプログラムとしては、2015年からは、本学のリベラルアーツ英語プログラム(ELA)の主催の高校英語教員を対象とした2日間の集中セミナー「英語力、授業力向上集中セミナー：英語を英語で教える」を開始した。英語で英語を教える(TETE)英語教育及びアクティブ・ラーニングにおける長年の知識と経験を現職の英語教員に伝える取組で、直接高校生や学生にELAを公開するものではないが、高校生に質の高い英語教育を提供するための本学ならではの貢献として、引続き実施する予定である。</p> <p>B. 夏学期の利用により12学期(最短3年)での卒業を可能とする</p> <p>上記の事情により、これまでのところまだ検討は進められていない。</p> <p>【これまでの取組における課題】</p> <p>夏学期の導入によるクォーター制については、GLAAのSummer Instituteの性格が変わったことに伴い、別な側面からの検討を要する事態となった。今後、学内での議論を開始する。</p> <p>【今後の展望】(自走化に向けた具体的取組)</p> <p>現状に鑑み、夏学期は創設せず、代わりに、夏休み中の授業開講を拡充することによって、日本人学生・外国人留学生双方の単位取得に資する制度設計や教育プログラムの充実を検討する。日本語、英語の二言語に加え、もう一言語の</p>

る。

一方で、現在のリベラルアーツ英語プログラム (ELA) の一部を学外に開放し、本学学生だけでなく、経済的な理由から海外留学が難しい学生が履修できる夏季プログラムとして機能させることを検討する。さらに、高校生向けに ELA を体験するコースを、公開講座として開講することを検討する。

この他、本学教育理念に照らして相応しい、あるいは必要度の高いコースを開講する他、平和研究など、本学の理念のもとで培ってきたテーマや特色あるコースを、海外からも講師を招聘して開講し、本学学生のみならず、国内外の他大学から学生を受け入れる。

これらのコースと平行して、本学学生と国内外の学生の交流型コース及び交流のためのソーシャルプログラムを開催し、異質の他者と出会い、共に学ぶ場とする。また、9月に入学を認めてられている本学学生は、単位を編入することができるものとする。

これらの運営に当たっては、学生スタッフを多く採用し、世界から集まる人々に奉仕する経験の場とするともに、Service Learning Asian Network (SLAN) の一環として、ICU を起点としたサービス・ラーニング・プログラムとしての運営も検討する。

B. 夏学期の利用により 12 学期 (最短 3 年) での卒業を可能とする

学生受入は 4 月と 9 月に実施するが、夏学期を履修すれば 3 年間での卒業を可能にすると同時に、海外などでの、GLAA International Development Summer Institute など、ある条件を満たすプログラムであれば、単位編入も検討する。

履修を推奨する「2+1」では、必修の語学プログラムや専門科目と、第二外国語科目に相当する「世界の言語」科目との開講時限のコンフリクトが起りやすい。こうした事態により学生の「2+1」履修が妨げられないよう、夏休み期間を利用した世界の言語の開講の可能性を検討する。また、本学では、ニーズの高まる IB カリキュラムを教えることのできる教員を養成する課程を設置することについて具体的な検討が進んでいる。このプログラムでも夏休みを活用し要件科目が履修できるよう、具体的なカリキュラムを検討中である。

将来的な資金については、必要な部分は大学予算も充当するとともに、寄付金の活用や基金運用利益を充当し、取組を一層発展させる。

+-